

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

コード番号 7465

URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石岡 忠雄 (TEL) (011)-631-5192

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	30,248	20.8	△109	—	△106	—	△210	—
28年2月期第1四半期	25,038	4.2	76	△26.9	94	△27.8	△94	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△30.48	—
28年2月期第1四半期	△13.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	32,834	8,028	24.3
28年2月期	31,598	8,318	26.2

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 7,963百万円 28年2月期 8,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	23.3	200	△51.2	200	△55.3	△180	—	△26.08
通期	125,000	13.9	1,300	12.8	1,280	5.0	400	△23.5	57.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	6,941,350株	28年2月期	6,941,350株
29年2月期1Q	38,755株	28年2月期	38,676株
29年2月期1Q	6,902,625株	28年2月期1Q	6,841,774株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第1四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経営環境は、政府の経済政策の効果により、企業収益の向上や雇用情勢に改善がみられ、引き続き景気は緩やかながら回復の傾向がみられましたが、中国をはじめとしたアジア新興国の経済の失速や不安定な株式市場の動き等により世界金融、為替市場の乱高下もあり、先行きは不透明な状況にあります。

また当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態および販売チャネルを越えた競争はより一層激しさを増し、併せて人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圈シェアの拡大に取り組んでまいりました。

昨年株式会社ダイエーと株式会社いちまるから承継した店舗の営業力強化を優先の課題とし、3店舗の活性化を実施いたしました。3月に、プラザ。いちまるを「マックスバリュ稲田店(帯広市)」とし、マックスバリュ店舗十勝地区一号店とし装いを新たにいたしました。また4月には、株式会社ダイエーより承継した「マックスバリュマルヤマクラス店(札幌市)」を札幌市内の都市型駅前モデル店として改装し、続いて5月には、中札内パルティーいちまるを「マックスバリュ中札内店(中札内村)」とし、改装いたしました。改装後は3店舗とも、地域のお客さまから評価をいただいております。

既存店舗の活性化では、4月に「マックスバリュ新花園店(苫小牧市)」、「マックスバリュ北広島店(北広島市)」、5月に「マックスバリュ室蘭東店(室蘭市)」の3店舗、合計6店舗の改装を実施いたしました。店舗特性に応じた品揃えや売場づくりの見直しと施設の老朽化に伴う設備の入れ替え等を店舗の状況に応じ実施しました。これまで以上に地域や立地に適した品揃えが実現でき始めており、お客さまの期待にお応えできる売場に一歩ずつではありますが前進することができております。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を引き続き行ってまいりました。具体的には毎週・毎月恒例となっております曜日市や恒例セールス、毎週のお買い得企画「今週のおすすめ品」の販売強化、低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の品目数の増加と展開強化を行う等、毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに」「より便利に」そして「よりお値打ちに」ご提供してまいりました。

販売促進では、便利でおトクなイオンの電子マネー「WAON(ワオン)」の会員さま拡大を継続実施しており、この取り組みによって来店客数の増大を図ることができました。また毎月、旬の食材をおすすめする「イチオン商品」企画を拡大し、売場、テレビ番組、ホームページを連動させ、調理方法等の情報提供に取り組み、大変好調に推移しております。さらに今年度より毎月月初めの「はじめの市」を実施し多くのお客さまにご支持をいただき、好調なセールスのひとつとなってきました。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期比120.8%、客数は同116.5%、客単価は同103.7%となり、既存店売上高は2015年4月から14カ月連続で前年同月を上回る結果となりました。また、売上高に対する経費率は前年同四半期に対して0.6ポイントの改悪となりました。

売上総利益面では、ディスカウント業態の売上拡大や価格政策による積極的なシェア拡大に継続して取り組んだ結果、売上総利益率は前期と比較し同水準の20.7%となりました。経費面では、店舗活性化の改装投資の増加により営業総利益の伸びを上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益302億48百万円(前年同四半期比120.8%)、営業損失1億9百万円(前年同四半期は営業利益76百万円)、経常損失1億6百万円(前年同四半期は経常利益94百万円)、四半期純損失2億10百万円(前年同四半期は四半期純損失94百万円)と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.5%増加し、104億89百万円となりました。これは、現金及び預金が5億87百万円、未収入金が1億58百万円、商品が85百万円、売掛金が78百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.1%増加し、223億44百万円となりました。これは、建物（純額）が1億67百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.9%増加し、328億34百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて11.3%増加し、190億53百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億51百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が4億81百万円、預り金が2億47百万円、未払金が2億6百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.6%減少し、57億51百万円となりました。これは、長期借入金が3億89百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.6%増加し、248億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.5%減少し、80億28百万円となりました。これは、利益剰余金が3億13百万円減少したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2016年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455	1,043
売掛金	403	481
商品	2,959	3,044
貯蔵品	29	28
繰延税金資産	237	298
未収入金	4,767	4,926
その他	666	689
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	9,495	10,489
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,801	5,969
土地	6,180	6,180
その他（純額）	2,147	2,367
有形固定資産合計	14,129	14,517
無形固定資産	489	487
投資その他の資産		
投資有価証券	162	166
繰延税金資産	1,886	1,777
敷金	3,674	3,675
建設協力金	1,183	1,114
その他	691	715
貸倒引当金	△115	△110
投資その他の資産合計	7,483	7,338
固定資産合計	22,102	22,344
資産合計	31,598	32,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,564	10,515
1年内返済予定の長期借入金	1,777	1,807
未払法人税等	138	74
引当金	45	8
設備関係支払手形	637	644
その他	4,955	6,001
流動負債合計	17,119	19,053
固定負債		
長期借入金	4,495	4,106
資産除去債務	625	627
その他	1,039	1,017
固定負債合計	6,160	5,751
負債合計	23,280	24,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2016年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	5,684	5,370
自己株式	△66	△66
株主資本合計	8,278	7,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	0
評価・換算差額等合計	△4	0
新株予約権	44	64
純資産合計	8,318	8,028
負債純資産合計	31,598	32,834

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
売上高	24,676	29,807
売上原価	19,563	23,647
売上総利益	5,113	6,160
その他の営業収入	362	440
営業総利益	5,475	6,600
販売費及び一般管理費	5,398	6,709
営業利益又は営業損失(△)	76	△109
営業外収益		
受取利息	5	4
貸倒引当金戻入額	5	5
リサイクル材売却収入	7	7
その他	5	10
営業外収益合計	24	28
営業外費用		
支払利息	5	17
その他	1	7
営業外費用合計	6	25
経常利益又は経常損失(△)	94	△106
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	94	△106
法人税、住民税及び事業税	118	54
法人税等調整額	69	49
法人税等合計	188	104
四半期純損失(△)	△94	△210

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。